

## (参考) 森林環境譲与税の使途

令和元年度の税制改正において、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図り、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税（国税）が創設されました。森林環境税は国民一人一人が負担を分かち合い、支える仕組みとすることから、個人住民税と併せて賦課徴収を行い、各自治体へ森林環境譲与税として交付されます。

- ・一人あたり年額1,000円
- ・個人住民税と併せて賦課徴収（令和6年度から開始）  
令和5年度までの譲与財源は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用

令和3年度決算における森林環境譲与税の交付決算額 75百万円

森林環境譲与税は一般財源であり、世田谷区では、以下の施策に活用しています。

### 世田谷区における森林環境譲与税の使途

(単位：百万円)

事業	令和3年度 決算額	特定財源	一般財源
健康村里山自然学校事業等	48	0	48
公共施設における木材活用	41	0	41
合 計	89	0	89